

**目 次**

第１章　計画策定にあたって 3

１　計画策定の背景と趣旨 3

（１）社会的背景 3

（２）計画策定の趣旨 3

２　計画の位置付け 4

（１）法令の根拠法 4

（２）各種個別計画の趣旨 4

３　計画期間 5

４　地域福祉に関する国の動向 5

（１）改正社会福祉法による改正ポイント 5

（２）福祉政策に関する国の主な動向 6

第２章　小野町の地域福祉に関する状況 9

１　統計資料からみる現状等と将来人口推計 9

（１）人口の推移と推計 9

（２）世帯の状況 9

（３）要支援・要介護認定者数の推移 10

（４）障がい者手帳交付状況の推移 10

（５）出生数の推移 11

（６）子ども人口の推移 11

（７）ひとり親世帯数の推移 11

（８）生活保護受給世帯数の推移 12

（９）生活困窮者支援の状況 12

２　地域活動関係者・団体等に関する状況 13

（１）民生委員・児童委員 13

（２）行政区長会 13

（３）老人クラブ 13

（４）人権擁護委員 13

（５）保護司・更生保護女性会 13

（６）防災関係団体 14

（７）その他団体 14

第３章　地域福祉計画の基本的な考え方 17

１　基本理念と基本目標 17

（１）基本理念 17

（２）基本目標 18

２　公共施設の整備と福祉コミュニティの考え方 20

３　包括的な支援体制の整備 21

４　施策の体系図 22

第４章　地域福祉の施策展開 25

基本目標Ⅰ　みんなが健康でいきいきとしたまちづくり 26

推進施策１　健康や生活機能の向上 26

推進施策２　ふれあいコミュニティの醸成 29

推進施策３　生活課題の解決促進 31

基本目標Ⅱ　自分らしく生活を送ることができるまちづくり 33

推進施策１　生活の安定と自立を促進する支援 33

推進施策２　総合的な支援の提供 37

推進施策３　地域福祉を支える体制の整備 40

基本目標Ⅲ　安心してずっと暮らせるまちづくり 42

推進施策１　見守りが必要な人たちの把握 42

推進施策２　安全で安心して暮らせる社会の形成 45

推進施策３　権利擁護の推進 48

第５章　計画の推進・管理 57

１　住民や地域との協働による計画の推進 57

２　社会福祉協議会との連携 57

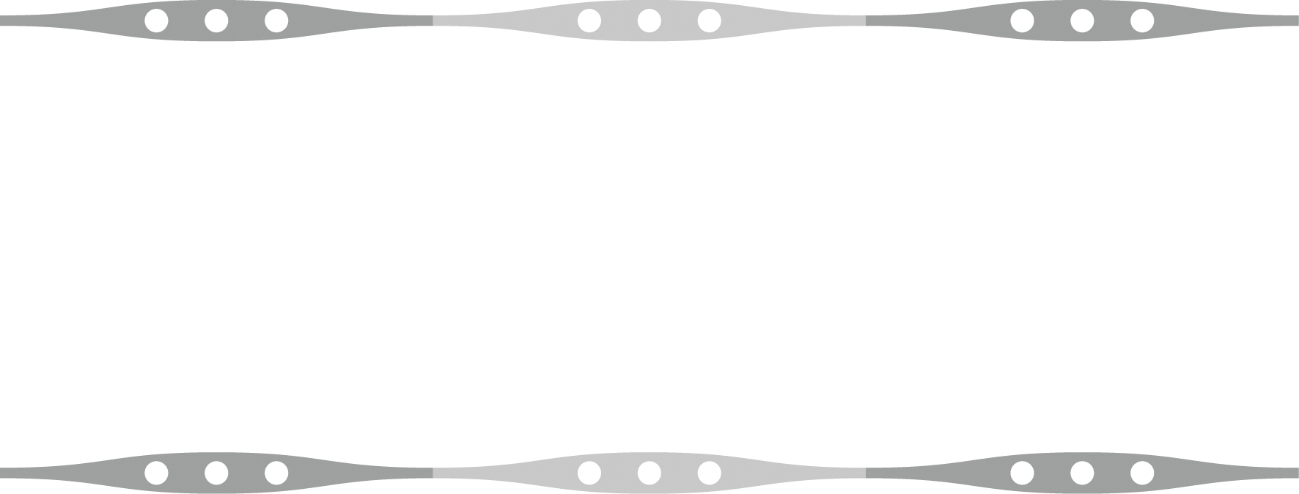
３　計画の周知・普及 58

４　計画の進行管理、点検・見直し 58

資　料　編 61

１　地域福祉推進協議会委員名簿 61

２　用語の解説 62



第１章

計画策定にあたって

第１章　計画策定にあたって

# １　計画策定の背景と趣旨

## （１）社会的背景

わが国では、人口減少、少子高齢化が急速に進展していく中において、社会・経済情勢の変化とともに、人々の暮らしや雇用環境、さらに文化や価値観などが多様化しています。また、地域社会においても家庭や人と人のつながりが希薄になるなど、支え合いや見守りの機能が弱くなり、住民同士の助け合いによる課題解決が難しくなっていることが懸念されています。

これらの影響により、生活困窮やひきこもりなど社会的に孤立する人をはじめ、自殺や孤独死、家庭内暴力、虐待の増加など地域における生活福祉課題は複雑・多様化して深刻な状況が社会問題となっています。

これまでは、様々な課題や困難に対しては、町や関係機関を中心とする福祉行政によって公的サービスの充実が図られてきました。しかし、昨今の複雑・多様化した福祉課題の解決については、公的サービスとともに身近な地域住民が主体となって助け合いながら、地域で誰もがその人らしく、安心で充実した生活が送れるような地域社会を基盤とした福祉の推進に努めていくことが必要となります。

## （２）計画策定の趣旨

国においては、複雑・多様化した福祉課題への対策として様々な検討がなされ、医療・介護・住まい・生活支援が一体的に提供される“地域包括ケアシステム”や生活困窮者自立支援制度の創設、障害者差別解消法が施行されました。また、成年後見制度の利用促進などについても、小野町（以後「本町」という。）をはじめ、関係機関や団体、事業者とともに、地域住民が連携して取り組んでいくことが方針づけられました。

さらに、高齢者や障がい者、子どもなどのすべての人々が地域、暮らし、生きがいをともに創り、高め合うことができる「地域共生社会」を実現するため、「他人事」になりがちな地域づくりを地域住民が「我が事」として積極的に取り組むことや、行政は地域の取組への支援と公的な福祉サービスへのつなぎを含めた「丸ごと」の総合相談体制を整備する必要があるとしています。支え手と受け手に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉などの公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みの構築をめざしているところです。

以上を踏まえ、本町では「小野町第２期地域福祉計画」を策定し、社会福祉協議会をはじめ、民間事業者やＮＰＯ法人、地域住民との連携・協働のもと、各地区の地域特性や福祉ニーズに沿った福祉のまちづくりを推進していきます。

# ２　計画の位置付け

## （１）法令の根拠法

本計画は、社会福祉法※第107条の規定による市町村地域福祉計画であるとともに、町の独自の取組を加えた計画で、本町における地域福祉を推進するための施策展開の基本となるものです。また、第４条では、地域住民や関係団体等の地域福祉の推進に関する努力義務について規定されています。

## （２）各種個別計画の趣旨

本計画の内容は、町民の生活に密着した保健福祉サービスの提供体制の基盤づくりについて、幅広い町民の参画をベースに、福祉関係機関や住民活動団体、行政が連携・協働して推進する際の基本的な指針となるものです。加えて上位計画である「未来へおのまち総合計画」の将来像に向けて補完・具体化するものです。

また、本計画は各種個別計画と理念を共有し、整合性や連携を図った地域福祉計画として、高齢者・障がい者・児童の各福祉分野及び健康づくりの分野などの地域課題に対して総合的な保健福祉サービスの提供をめざします。

■ 小野町地域福祉計画の位置付け

改正社会福祉法・  
地域福祉計画策定  
ガイドライン

**未来へ　おのまち総合計画**

**人も自然も元気**

**みんな笑顔が　かがやくまち**

**小野町地域福祉計画**

福祉分野の施策連携

福島県地域福祉

支援計画

小野町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

小野町子ども・子育て支援計画

おのまち障がい者計画

障がい児福祉計画・障がい福祉計画

小野町過疎地域自立促進計画

**関連分野との施策連携**

小野町まち・ひと・しごと創生総合戦略

小野町公共施設等整備検討に係る提言書

# ３　計画期間

本計画の計画期間は、2021（令和３）年度から2025（令和７）年度までの５年間とします。策定後は計画の進捗状況の評価・検証を行うとともに、大きな制度改正や社会経済情勢の変化を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

**第２期**

第３期

第２期

第１期

**第１期**

■ 地域福祉計画と関連計画の期間

第３期  
第７期

障がい者計画・第２期障がい児  
福祉計画・第６期障がい福祉計画

第１期  
第５期

第７期

第９期

高齢者保健福祉・第８期介護

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2020年度  (Ｒ２年度) | 2021年度  (Ｒ３年度) | 2022年度  (Ｒ４年度) | 2023年度  (Ｒ５年度) | 2024年度  (Ｒ６年度) | 2025年度  (Ｒ７年度) |
| おのまち総合計画 |  |  | 第２期 |  |  |  |
| 小野町地域福祉計画 |  |  |  |  |  |  |
| 小野町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 |  |  |  |  |  |  |
| 小野町子ども・子育て支援計画 |  |  |  |  |  |  |
| おのまち障がい者計画 障がい児福祉計画・障がい福祉計画 |  |  |  |  |  |  |

# ４　地域福祉に関する国の動向

## （１）改正社会福祉法による改正ポイント

各自治体では改正社会福祉法により、①住民相互の支え合い機能を強化、公的支援と協働して、地域課題の解決を試みる体制の整備、②複合課題に対応する包括的相談支援体制の構築、③地域福祉計画の充実が図られることになりました。

|  |  |
| --- | --- |
| 改正ポイント | ■地域共生社会の実現に向けて、支援を必要とする住民（世帯）が抱える多様で複合的な「地域生活課題」について、住民や福祉関係者による把握及び関係機関との連携等による解決が図られることをめざすという「地域福祉の方法」が明記されました。（法第４条第２項）  ■地域福祉を推進するにあたっての「国及び地方公共団体の責務」を定め、その責務を具体化し、公的責任を明確にするため「包括的な支援体制の整備」に努めることが規定されました。（法第６条第２項、法第106条の３）  ■「福祉の各分野における相談支援を担う事業者の責務」として、自らが解決に資する支援を行うことが困難な地域生活課題を把握した場合に、必要に応じて適切な支援機関につなぐことが努力義務とされました。（法第106条の２） |

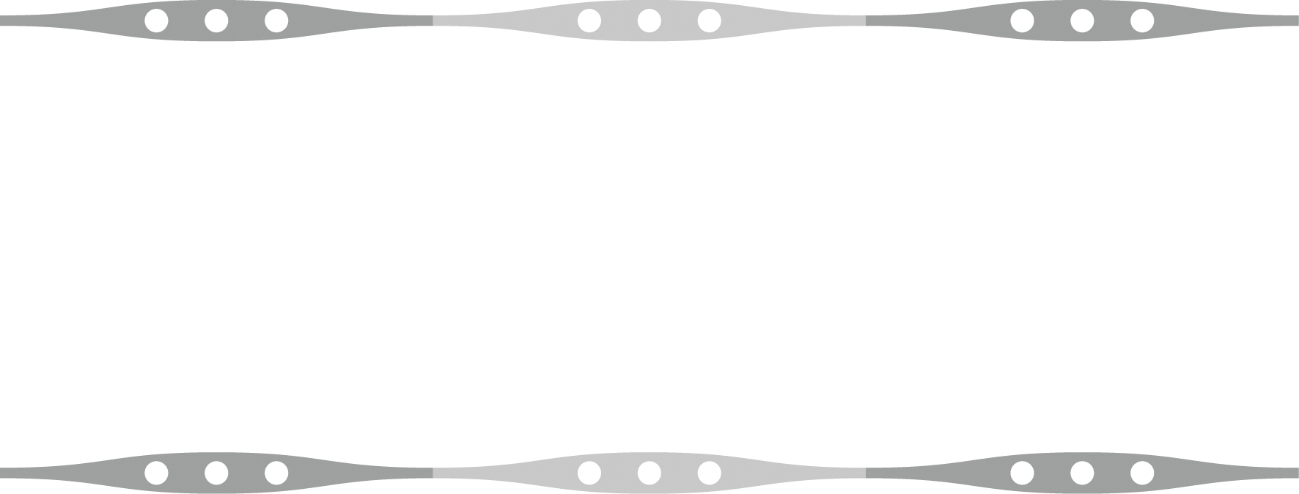
包括的な支援体制の整備などの計画的な実施や展開を図る観点などから、市町村地域福祉計画（法第107条）、及び都道府県地域福祉支援計画（法第108条）により、地域福祉計画の充実が図られています。

|  |  |
| --- | --- |
| 改正ポイント | ■地域福祉（支援）計画の策定が「努力義務」とされました。  ■「地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉、その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項」を定め、他の分野別計画の「上位計画」として位置付けられました。  ■定期的に、その策定した地域福祉（支援）計画について、「調査、分析及び評価を行うように努める」ことが明記され、ＰＤＣＡ※サイクルを踏まえた進行管理の必要性が示されました。 |

以上のように、地域福祉計画は地域共生社会の実現をめざした地域福祉の推進計画である、という基本的な考え方のもとに取組を進めることが求められています。

## （２）福祉政策に関する国の主な動向

|  |  |
| --- | --- |
| 年度 | 福祉施策に関する国の動向 |
| 平成25 | ・障害者総合支援法※の施行（障害者自立支援法の改正） |
| 平成26 | ・災害対策基本法等の一部を改正する法律の施行（避難行動要支援者名簿の作成）  ・厚生労働省通知「生活困窮者自立支援方策について市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画に盛り込む事項」  ・子どもの貧困対策※の推進に関する法律の施行 |
| 平成27 | ・子ども・子育て支援新制度の開始（H24 成立の子ども・子育て関連３法より）  ・改正介護保険法の施行（在宅医療・介護連携、認知症施策の推進、新総合事業の移行等）  ・生活困窮者自立支援法の施行 |
| 平成28 | ・障害者差別解消法の施行  ・障害者総合支援法及び児童福祉法の一部を改正する法律の公布（H30施行）  ・子ども・若者育成支援推進法の一部を改正する法律の施行  ・成年後見制度の利用の促進に関する法律の施行  ・自殺対策基本法の一部を改正する法律の施行  ・地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針の告示 |
| 平成29 | ・児童福祉法等の一部を改正する法律（児童虐待関連）の施行  ・改正介護保険法の公布（H30施行）（我が事・丸ごとの地域共生社会の推進、家族介護者への支援等）  ・社会福祉法等の一部を改正する法律の施行（社会福祉法人制度の改革等）  ・改正育児・介護休業法の施行  ・地域力強化検討会による「我が事・丸ごと」の地域づくりの最終とりまとめの公表  ・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律案の閣議決定  ・新たな高齢社会対策大綱の閣議決定 |
| 平成30 | ・改正子ども・子育て支援法※の施行  ・生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律の施行 |



第２章

小野町の地域福祉に関する状況

第２章　小野町の地域福祉に関する状況

# １　統計資料からみる現状等と将来人口推計

## （１）人口の推移と推計

本町の人口は減少傾向が続き、2020（令和２）年には１万人を下回っています。今後もこの傾向は続き、2025（令和７）年には8,720人になると見込まれます。

■ 人口の推移と推計

（人）

資料：2016年（H28）～2020年（R２）は住民基本台帳（各年４月１日現在）、  
2021年（R３）～2025年（R７）はコーホート変化率法による推計

## （２）世帯の状況

本町の世帯数は、3,700世帯台でわずかながら増加し、1世帯当たりの人員が減少していることから、核家族化の傾向が伺えます。

■ 世帯数の推移

（人）

（世帯）

資料：住民基本台帳（各年４月１日現在）

## （３）要支援・要介護認定者数の推移

本町の要支援・要介護認定者数の推移をみると、2019（令和元）年までは要支援１・２が増加傾向にありましたが、2020（令和２）年には要介護３以上の認定者数が大幅に増加しています。

■ 要支援・要介護認定者数の推移

（人）

資料：介護保険事業状況報告（各年10月１日現在）

## （４）障がい者手帳交付状況の推移

2020（令和２）年度の身体・療育・精神の各障害者手帳交付件数の合計は589件となり、2019（令和元）年度の横ばいで推移しています。なお、身体障がい者が８割弱を占めています。

■ 障がい者手帳の交付状況

（人）

資料：健康福祉課、住民基本台帳（各年４月１日現在）

## （５）出生数の推移

本町の出生数は、2016（平成28）年からの５年間で20人減少し、2020（令和２）年の40人は過去最少となり、少子化が加速している状況です。

■ 出生数の推移

（人）

資料：住民基本台帳（各年12月31日現在）

## （６）子ども人口の推移

本町の子ども人口は減少傾向が続いており、2016（平成28）年の1,514人から、2020（令和２）年には1,300人と214人減少しています。

■ 児童数の推移

（人）

資料：住民基本台帳（各年４月１日現在）

## （７）ひとり親世帯数の推移

本町のひとり親の世帯数は90世帯台でほぼ横ばいとなっていますが、母子家庭は減少し、父子・祖父母等の家庭が増加傾向にあります。

■ ひとり親世帯数の推移

（世帯）

資料：子育て支援課（2018（平成30）年、2019（令和元）年は３月現在。2020（令和２）年は10月現在）

## （８）生活保護受給世帯数の推移

本町の生活保護受給者数は50～60人台で推移しており、65歳以上の割合が75％を占め、高齢者の一人暮らしや高齢者世帯となっています。また、75歳以上の生活保護受給者では、26％が老人福祉施設入所者です。

無年金や年金支給額が少なく、自立した生活が困難となり、生活保護受給に至るのが現状です。

■ 生活保護受給世帯数の推移

（世帯）

資料：健康福祉課（各年３月末現在。2020（令和２）年は１月末現在）

## （９）生活困窮者支援の状況

本町では、生活保護の支給決定等を所管する福祉事務所と連携を図りながら、生活困窮に関する相談支援を行っています。生活保護受給者には単身の高齢者が多いため、民生委員・児童委員※に日々の見守りなどの協力を求めています。

また、2015（平成27）年４月に生活困窮者自立支援法が施行され、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るための措置が講じられました。本町ではこの法に基づき、健康福祉課の相談窓口を中心に、就労支援機関、シルバー人材センター、法律相談窓口、医療機関などの必要な機関と連携しながら、生活保護に至らないまでも、働きたくても働けない人や債務があるなどの理由で困窮している人などに対する相談支援を行っています。

# ２　地域活動関係者・団体等に関する状況

## （１）民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は厚生労働大臣から委嘱され、担当地域でひとり暮らしの高齢者や障がいのある方、生活困窮者などから生活上の問題や悩みなどの相談を受けたとき、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割を果たす地域福祉の担い手です。2020（令和２）年度では32人の民生委員・児童委員が活動しています。

また、子どもや子育てに関する支援を専門に担当する主任児童委員は２人であり、地区担当の民生委員・児童委員と連携しながら子育て支援や児童健全育成活動に取り組んでいます。

## （２）行政区長会

行政区は生活に最も身近な住民組織として、地域の福祉、環境、防災など、様々な課題に対応し、地域住民相互の連携と親睦を図っています。2020（令和２）年度では27行政区があります。

近年は、人々の価値観の変化により、家族の形態や生活スタイルなどの世帯状況も複雑化・多様化するなど変容し、行政区未加入世帯の増加、隣近所の人が分からない、役員の高齢化や、担い手不足などによって活動が停滞傾向にある地区もみられますが、多くの地区及び行政区では、地域ごとの祭りや行事などを通して、住民相互の絆を深めようと活発に活動しています。

## （３）老人クラブ

老人クラブは、27行政区の中で連合会が組織され、高齢者の生きがいを高め、健康に老後の生活を楽しく豊かにするために活動しています。主な活動としては、閉じこもらずに、健康に気遣い、ニュースポーツなどを取り入れた大会を開催しています。また、芸能発表会、町のフェスティバルなどに参加しています。近年では地域での交流を目的としたサロン活動を実施するクラブも増えています。

## （４）人権擁護委員

人権擁護委員は、人権擁護委員法に基づき法務大臣から委嘱された民間ボランティアです。地域の中で人権が侵害されないよう配慮し、人権を擁護することが望ましいという考えのもと、人権への関心を高めるための啓発活動や人権相談活動を行っています。2020（令和２）年度は４人の人権擁護委員が活動しています。

## （５）保護司・更生保護女性会

保護司は、保護法に基づき法務大臣から委嘱を受けた、非常勤の国家公務員です。2020（令和２）年度では、８人の保護司が活動しています。

犯罪や非行をした人を地域の中で適切に処遇し、これらの人たちの立ち直りを助ける活動や、更生保護女性会とともに、地域の犯罪・非行の予防を図る活動をしています。

更生保護女性会は、更生保護に協力するボランティア団体で、2020（令和2）年度は会員35人で活動しています。

## （６）防災関係団体

### ①　消防団

消防団は、2020（令和２）年度において９分団、団員数358人で構成され、常備消防である郡山地方広域消防組合と連携し、消火活動や防災・防火活動を行っています。

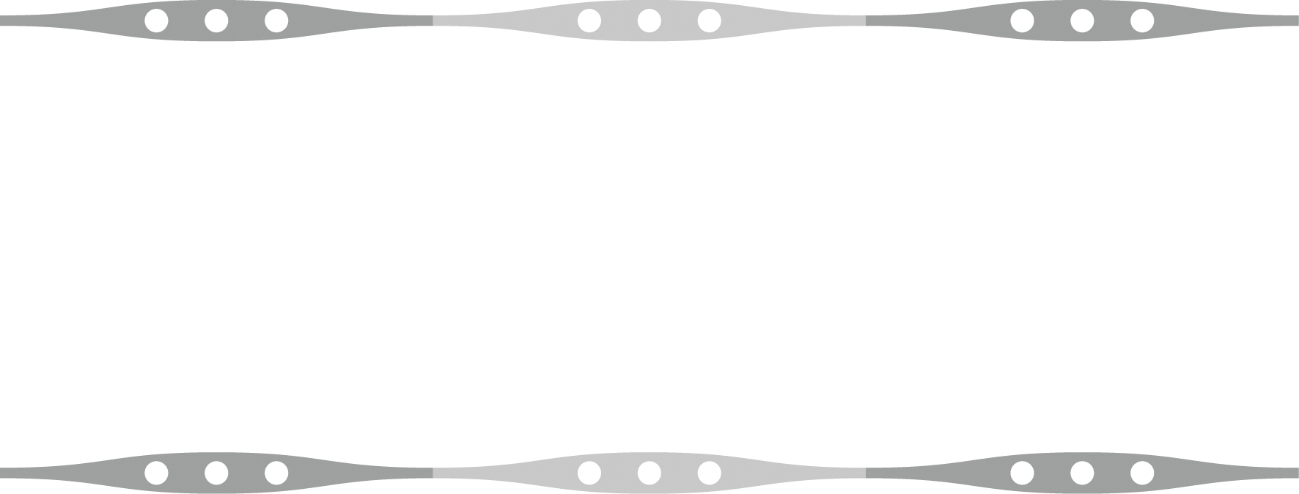
### ②　自主防災組織

自主防災組織は、自治会等の単位で自主的に防災活動に取り組む組織であり、災害時には現場に最も近いところにいて地域をよく知る自分たちの手で自分たちの命や生活、地域を守るという、災害に対する住民の自覚と連帯感に基づくものです。近年の災害リスクの増大と少子高齢化の進展の中で、自主防災組織がより強くなることが求められています。2020（令和２）年度は自主防災組織が結成され、身近な地域の防災活動に取り組んでいます。

## （７）その他団体

本町で地域のために活動している団体は、ボランティア活動を30年以上も継続している日赤奉仕団「すみれ会」、ＮＰＯ法人「ほっと」、子育てボランティア、精神保健福祉ボランティア、ＰＴＡや婦人会、青少年健全育成協議会などがあります。

ボランティアの育成や新たな加入者の減少、高齢化問題、研修や交流の場が少ないなどの課題があり、地域福祉のためにはボランティア活動の強化が重要となっています。



第３章

地域福祉計画の基本的な考え方

第３章　地域福祉計画の基本的な考え方

# １　基本理念と基本目標

## （１）基本理念

健康は生活の基盤であり、健康の維持・増進は町民すべての願いです。みんなが健康で長生きをして、元気な地域社会をつくることが必要です。特に高齢化が進む中で、ずっと自分らしくいきいきと、この町で暮らせるよう、誰もが健康寿命※を延ばすことは町が求める理想像です。

また「福祉」という言葉には、「さいわい・幸福」という意味があります。家庭の幸福は私たちの願いです。安心して暮らせ、みんなの笑顔があふれる地域社会の実現は町全体の願いでもあります。

そこで、私たちの健康や家庭の幸福を実現するため、互いに助け合い、ともに支え合うまちづくりを進めていきます。健康づくりはひとりよりみんなで取り組むことにより継続性を確保し、効果を得ることができます。また、家庭での子育てや高齢者・障がい者への支援は、核家族化の進展など家庭生活が変化する中で、町民と地域・行政がそれぞれの役割分担の中で協働作業を進め、社会全体で考えていきます。

さらに、人々が手を携えて、生活の拠点である地域に根ざして助け合い、生活者として、それぞれの地域で、誰もがその人らしく安心して、充実した生活が送れるような地域社会の実現をめざします。

このため本計画では、町民一人ひとりの健康づくりや家庭の幸福を社会で支える取組を町の財産として、継承していくとともに、町民すべてがずっと元気に暮らせ、まちおこしの主体として活躍してもらえるよう、その仕組みを本計画に位置付けるものです。

このような願いを込めて本町では「ともに助け合い・支え合い、みんなが笑顔で元気に暮らせる小野町」を基本理念に掲げ、地域福祉に取り組みます。

ともに助け合い・支え合い、

みんなが笑顔で元気に暮らせる　小野町

▼基本理念

## （２）基本目標

基本目標１　みんなが健康でいきいきとしたまちづくり

ライフステージごとの健康づくりの課題は「乳幼児～学齢期」が基礎的な生活習慣の確立、「青壮年期～中年期」が健康維持・増進と生活習慣の改善、「高年期」では、高齢化が進む中で健康寿命を伸ばすことです。このため、各ライフステージに応じて母子保健、学校での健康診査・食育、40 歳～74 歳までの特定健康診査・指導、75 歳以上の健康診査・指導など、町民一人ひとりの健康管理を促進する条件整備が必要です。 また、コミュニティが希薄化する中で、ひとり暮らし高齢者や子育て家庭の地域での孤立の問題や複雑・多様化する生活問題の解決など、町民の生活を元気にする社会条件の整備が求められています。

このため、これらの生活課題を解決する動機付けとなる取組を展開し「みんなが健康でいきいきとしたまちづくり」を進めます。

● 町民一人ひとりの健康管理の促進→保健体制の整備

● ひとり暮らし高齢者や子育て家庭の地域での孤立解消→交流機会の整備

● 生活問題を抱えている町民の早期解決の促進→相談体制の整備

町民の生活を元気に

町民・要援護者

動機付け

基本目標２　自分らしく生活を送ることができるまちづくり

高齢者、障がい者、母子世帯など社会的な援護が必要な人は増加傾向にあります。特に母子世帯では、経済的な支援のほか子育て支援も重要です。

今後も、必要な時に、その人の状況に応じて保健・医療・福祉のサービスを総合して提供することが求められています。また、自分らしい生活のため、「自助・互助・共助・公助」の考え方を地域に根ざし、住民相互の支え合いにより暮らしやすさを向上し「自分らしく生活を送ることができるまちづくり」を進めます。

● 高齢者世帯や子育て世帯が生活に困った時への対応→ニーズへの支援体制の整備

● 生活困窮世帯が生活に困った時への対応→ニーズへの支援体制の整備

● 障がい者や介護認定高齢者への総合的な支援→マネジメント体制の整備

● 住民が主体となって地域課題に目を向けその対策活動→福祉ネットワークの整備

要援護者

総合的な生活支援サービスの提供

マネジメント

基本目標３　安心してずっと暮らせるまちづくり

住民が安心して暮らしていくために、まず、子どもの安全を確保する必要があるため、家庭・学校・地域が連携し、社会全体で支えていくことが求められています。また、若年層の町外流出等により核家族化が進む中で、ひとり暮らし高齢者や障がい者等の病気など緊急時への対応や判断能力が不十分な人への財産保全など、住み慣れた地域でずっと暮らせる条件整備がますます重要になっています。さらに、虐待の問題への対応も緊急の課題となっています。 これら生活課題を解決するため、ひとり暮らし高齢者や障がい者等を地域で見守る取組、すなわちネットワークを整備し「安心してずっと暮らせるまちづくり」を進めます。

● 子どもの安全の確保→防犯・交通安全体制の整備

● ひとり暮らし高齢者や障がい者等の緊急時への対応→連絡ネットワークの整備

● 児童・高齢者・障がい者の虐待問題への対応→早期発見・支援体制の整備

● 判断能力が不十分な人への財産保全への対応→成年後見制度の整備

要援護者

地域での見守り

ネットワーク

# ２　公共施設の整備と福祉コミュニティの考え方

本町では、子ども・子育て家庭やひとり暮らし高齢者等の地域での見守りをはじめ、要援護者※の生活を支える重層的なコミュニティを形成していきます。生活に最も身近なコミュニティは行政区です。行政区単位では、自治活動や子ども会・老人クラブの親交を図ります。

また、地域の中で孤立する人がいないよう、ひとり暮らし高齢者等へは行政区単位に民生委員・児童委員が「訪問活動」を行うとともに、近隣単位では社会福祉協議会が自主的な「サロン事業」を支援します。さらに乳幼児がいる世帯に対しては、行政区単位に母子保健推進員が全家庭を訪問し、支援が必要な家庭へは保健師が訪問します。

各種相談については、役場が行政サービス、社会福祉協議会が心配ごとなど、地域包括支援センター※が介護、子育て支援課が子育て、相談支援事業所※が障がい福祉サービスなどの窓口となります。さらに子育て世代包括支援センター※（子育て支援課）では、健康診査・検診、健康教育・相談を行い、認定こども園※を整備し子育て支援拠点として、乳幼児と保護者の交流事業などを行う予定です。

地域のコミュニティを守るために、まず、住民一人ひとりが地域の大切さを自覚し、地域活動に責任を持ち、人として基本的なことである人と人とのふれあい、助け合いを大切にしていきます。

図 福祉コミュニティの考え方

近 隣（隣・近所）

地 域（行政区等）

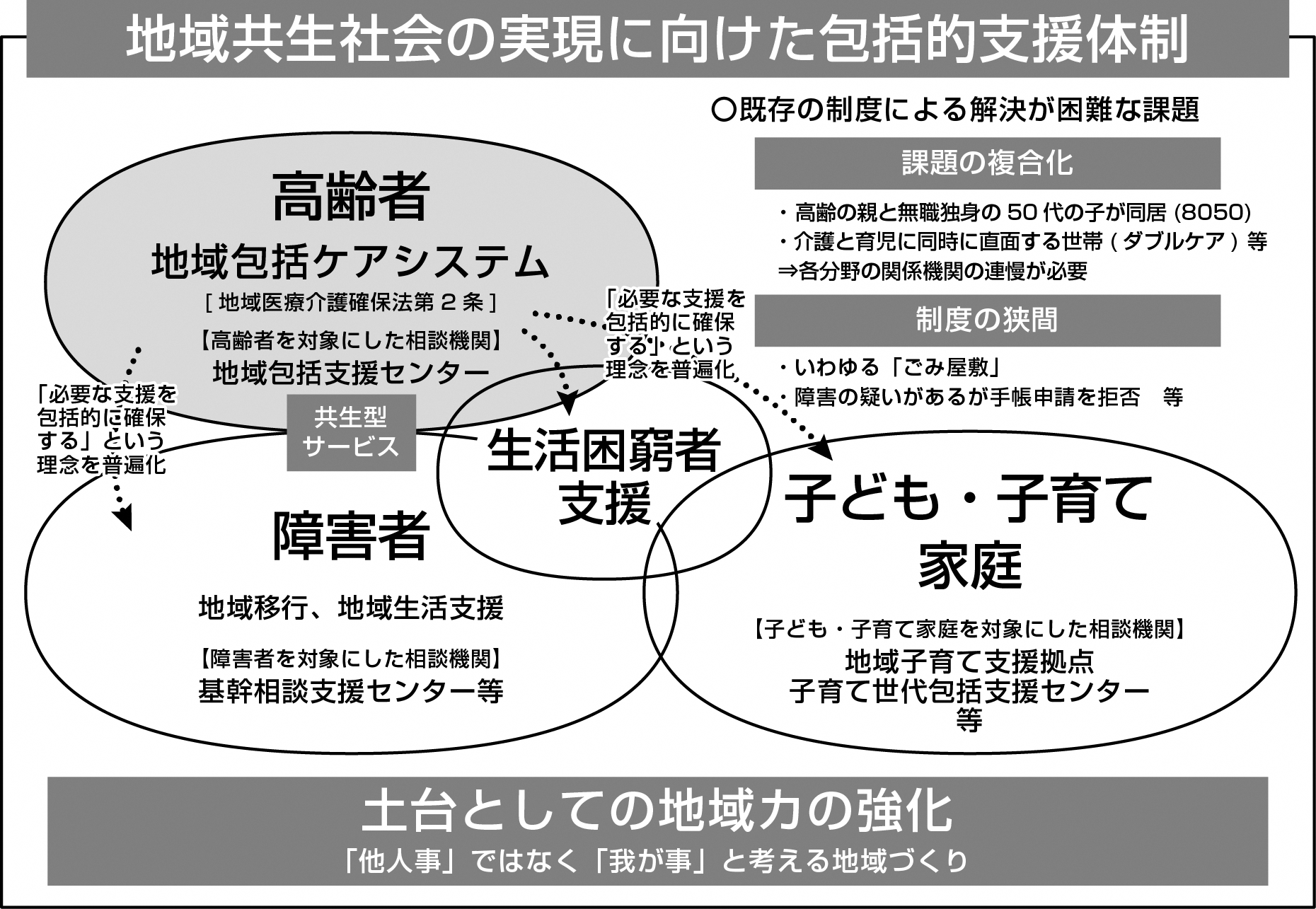
**全　町**

# ３　包括的な支援体制の整備

改正社会福祉法第106条の３第１項では、「住民に身近な圏域」において、地域住民等が主体的に地域の生活課題を把握し解決を試みることができる環境の整備（第１号）や、地域の生活課題に関する相談を包括的に受け止める体制の整備（第２号）、これに加えて多機関の協働による包括的な相談支援体制の構築（第３号）の３つの事業の実施等を通じ、包括的な支援体制を整備することを市町村の新たな努力義務としています。

これらは、新たに何らかの機関を設置するといった画一的なものではなく、地域において必要となる機能・取組を示したものであり、それらを同一の機関が担うこともあれば、別々の機関が担うこともあるなど、実際にどのような形でつくっていくかは、地域の実情に応じて様々な方法が考えられます。また、包括的な支援体制を整備していく上での「住民に身近な圏域」については、地域の実情に応じて異なると考えられ、地域で協議し、決めていく過程が必要です。その際には高齢者、障がい者、子ども・子育て等の各福祉分野で定める圏域や福祉以外の分野で定める圏域との関係も整理し地域を重層的に捉えていく視点が求められています。

なお、包括的な支援体制の整備に向けては、これら３つの機能・取組について、個々に「点」として実施するのではなく、互いに連携・協働し、「面」として実施していくことが求められています。



厚生労働省作成資料

# ４　施策の体系図

≪基本理念≫

**ともに助け合い・支え合い、みんなが笑顔で元気に暮らせる 小野町**

基本目標１　みんなが健康でいきいきとしたまちづくり

健康づくりや生活向上のきっかけづくり

１ 地域ぐるみの健康づくり活動の向上

２ 高齢者一人ひとりの生活機能の向上に向けたサービス提供

推進施策１

健康や生活機能の向上

１ ひとり暮らしの高齢者の孤立解消

２ 子ども･子育て家庭の地域交流と見守り

推進施策２

ふれあいコミュニティの醸成

１ 暮らしに必要な情報提供の充実

２ ワンストップ化の実現に向けた相談窓口の機能の充実

推進施策３

生活課題の解決促進

「自助･互助･共助･公助」を地域に根ざし、自立に向けた援助

基本目標２　自分らしく生活を送ることができるまちづくり

１ 高齢者世帯への生活自立に向けた支援

２ 支援が必要な子育て世帯への支援

３ 生活困窮世帯への生活自立に向けた支援

推進施策１

生活の安定と自立を促進する  
支援

１ 障がいの早期発見･療養･生活支援のマネジメント

２ 高齢者の介護マネジメント

推進施策２

総合的な支援の提供

１ 住民主体の福祉ネットワークづくり

２ 地域による福祉コミュニティの活動展開

推進施策3

地域福祉を支える体制の整備

安全･安心ネットワークの形成

基本目標3　安心してずっと暮らせるまちづくり

１ ひとり暮らし高齢者等の見守り活動

２ 子育て世帯への見守り活動

３ 子どもたちへの見守り活動

推進施策１

見守りが必要な人たちの把握

１ ひとり暮らし高齢者等の緊急時への対応

２ 認知症の高齢者等への見守り活動

３ 災害と感染症等の発生時への対応

推進施策２

安全で安心して暮らせる社会の形成

１ 児童虐待問題への対応

２ 高齢者虐待問題への対応

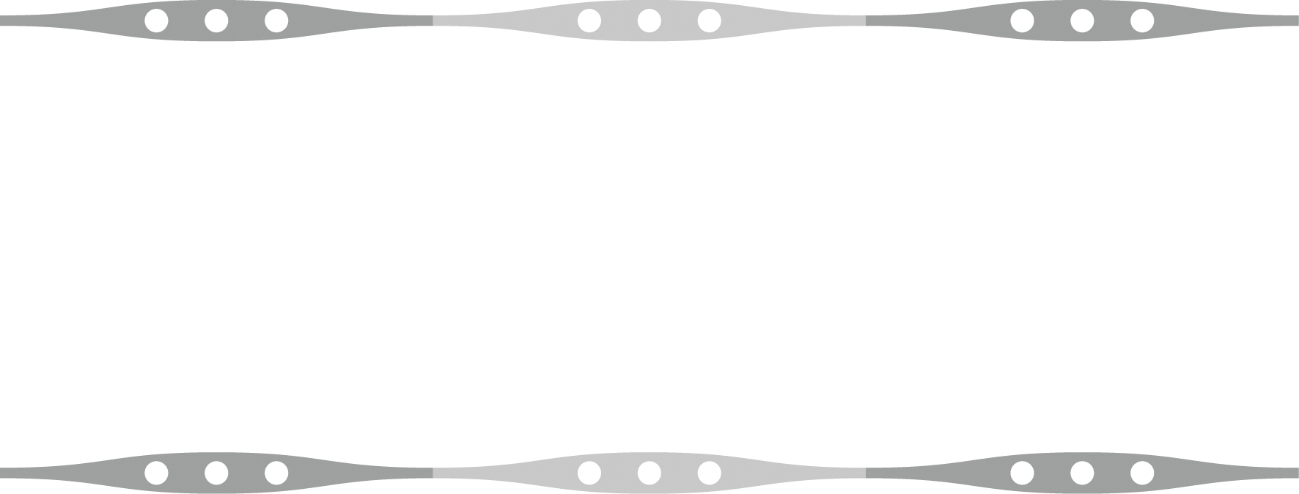
３ 障がい者虐待問題への対応

４ 家庭内暴力（DV）問題の対応

５ 成年後見制度の利用促進

推進施策3

権利擁護の推進



第４章

地域福祉の施策展開

第４章　地域福祉の施策展開

～　地域における「新たな支え合い」（共助）の確立に向けて　～

かつて多様な生活課題に対しては、家族や地域共同体による助け合いによって対処してきましたが、産業構造の変化といった社会の変化、核家族化などの家族の変容の中で、これらの助け合いの機能の多くが、市場から購入するサービスや行政が提供する公的な福祉サービスとして次第に外部化されてきました。

しかし、地域におけるすべての生活課題に対し、公的な福祉サービスだけでは対応することができないことが明らかになってきています。基本的な福祉ニーズは公的な福祉サービスで対応する、という原則を踏まえつつ、地域における多様な生活ニーズへの的確な対応を図る上で、成熟した社会における自立した個人が主体的に関わり、支え合う、地域における「新たな支え合い」（共助）の領域を拡大、強化することが求められています。

このような動きの中で現れたのが、ボランティアやNPO、住民団体による活動であり、これは高齢になっても障がいがあっても、尊厳をもって自分らしい生き方ができ、また安心して次世代を育むことのできる場にするという、住民共通の利益のために行政だけでなく多様な民間主体が担い手となり、これらと行政とが協働しながら、従来行政が担ってきた活動に加え、きめ細かな活動により地域の生活課題を解決する、という意味で地域に「新しい支え合い」を創出するものといえます。

地域において新しい支え合いが広がっていくことは、行政の役割は減るものではなく、住民の福祉を最終的に担保する主体として、公的な福祉サービスを適切に運営し、必要なサービスを住民に提供する必要があります。

また、地域における新たな支え合いは、住民と行政との協働の下に行われるものであり、行政は協働の相手方として重要な役割を果たします。具体的には、行政は住民が地域福祉活動を積極的、安定的に続けられるよう、その基盤を整備する必要があります。さらに、専門的な支援を必要とする困難な事例に対応するのも行政の役割であり、そのような事例が適切に公的な福祉サービスにつながるよう、住民等と行政との間で生活課題や公的サービスの内容等について情報を共有する仕組みを整備する必要があります。

基本目標Ⅰ　みんなが健康でいきいきとしたまちづくり

推進施策１　健康や生活機能の向上

取組１　地域ぐるみの健康づくり活動の向上

現状と課題

本町では、妊娠期から高齢者までライフステージ毎に健康づくり事業を行っています。町民一人ひとりの健康づくり・健康増進をめざし、健康づくりの環境整備を推進してきました。乳幼児健診や幼児教室、歯科事業、食育、発達支援教室など子どもの健康づくり事業や母子保健事業を子育て世代包括支援センター（子育て支援課）で実施しています。また、成人期の特定健康診査をはじめ、各種検診や健康教室、精神保健教室、介護予防教室、運動教室は多目的研修集会施設や体育館で実施しています。

今後は、保健事業の効率性の向上と地域ぐるみの健康づくりが必要です。また、子どもの肥満率やむし歯の保有率が高く、成人期は生活習慣病が健康課題であり、いずれも一人ひとりの乳幼児期からの食生活をはじめとする健康的な生活の習慣化は必要です。

各主体の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 役割主体 | 役割の内容 |
| 個人や家族 | ①食事、運動、睡眠、歯の健康等の健康的な生活を習慣化しましょう。  ②生活習慣病の予防と早期発見・治療するため、健康診査や検診を受診しましょう。  ③家族に健康診査を受けるよう勧めましょう。  ④病気を早めに治療しましょう。 |
| 近隣や地域 | ①母子保健推進員は乳幼児のいる全家庭を訪問しましょう。  ②行政区の保健委員※が健康診査や健康事業のお知らせを配布しましょう。  ③食生活改善推進員※が栄養教室を開催し、食育を行いましょう。  ④近所や友人と共に健康診査への受診や 健康教室等に受講しましょう。  ⑤医療機関、検査機関等が健康管理を支援しましょう。  ⑥事業主は従業員の健康診査や検診を受診する機会をつくりましょう。 |

町の役割

町民一人ひとりがずっと元気に暮らせるよう「自分の健康は自分で守る」を基本に、健康診査や事後指導体制を充実するとともに、地域ぐるみの健康づくり活動を促進します。

取組２　高齢者一人ひとりの生活機能の向上に向けたサービス提供

現状と課題

高齢者が要支援・要介護状態になることを防ぐため、基本チェックリストにより生活や健康状態を把握し、必要に応じて保健師、管理栄養士による相談や訪問を行っています。また、「ヘルスアップ運動教室」や地域住民が自主的に開催している「元気が～い教室」などの介護予防教室を開催しています。

今後は、新介護予防・日常生活支援総合事業に関する効果的な事業の拡充が必要です。

各主体の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 役割主体 | 役割の内容 |
| 個人や家族 | ①要支援認定者は要介護状態にならないよう、介護予防事業を受けましょう。  ②介護予防事業対象者は介護予防教室等に参加し、生活機能を向上しましょう。 |
| 近隣や地域 | ①老人クラブは健康増進に関する活動、地域の交流を行います。  ②老人クラブや自主的な活動について、高齢者の生きがい・健康づくりの支援をしましょう。 |

町の役割

本町では2016（平成28）年１月から「小野町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱」に基づき、要支援認定者へ従来の介護予防給付として提供されていた「訪問介護」と「通所介護」を同事業に移行しました。また、一般高齢者の介護予防事業対象者の把握と介護予防教室などについても、同事業へ移行しました。

今後の事業展開については、日常生活支援として実施している「ミニデイサービス事業」「お助けサービス」「町のタクシー助成事業」の充実・拡大を図ります。

「ヘルスアップ運動教室」の様子



図　介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業

等

要支援１・２

介護予防給付

介護予防・生活  
支援サービス事業

訪問型サービス

通所型サービス

介護予防支援事業  
（ケアマネジメント）

生活支援サービス

訪問看護、福祉用具等

訪問介護、通所介護

一般高齢者

地域支援事業

二次予防事業  
（生活機能低下）

一次予防事業

介護予防  
事業

介護予防事業  
対象者の把握

介護予防教室

認知症サポーターの  
育成

一般介護予防事業

介護予防教室の様子



推進施策２　ふれあいコミュニティの醸成

取組１　ひとり暮らしの高齢者の孤立解消

現状と課題

小野町社会福祉協議会（以下、社会福祉協議会）では、ひとり暮らし高齢者（家族が仕事等でいない日中独居の高齢者を含む）の孤立解消を図るために「おのまちあったかサロン事業」を2016（平成28）年度から実施しています。この事業は健康づくりや介護予防、趣味の活動など団体に活動費を助成しています。

今後は、地域コミュニティが希薄化する中で、高齢者だけでなく多様な人たちの参加が必要です。

各主体の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 役割主体 | 役割の内容 |
| 個人や家族 | ①地域の中で孤立することがないよう、サロンに参加し交流を深めましょう。 |
| 近隣や地域 | ①社会福祉協議会は事業未開催地区等に説明会を開催し、サロン事業を普及させましょう。  ②「おのまちあったかサロン事業」の対象者は、65歳以上の高齢者だけでなく、地域の方々が参加し趣味などを一緒に楽しみましょう。 |

町の役割

本町では、社会福祉協議会の取組事業「おのまちあったかサロン事業」を支援します。

図　おのまちあったかサロン

地区集会施設等

１回の参加人数は概ね10人以上

年６回を下回らず、開催時間は２時間以上を目安

●地域住民やボランティアとの茶話会などによる交流

●健康づくり、介護予防に関すること

●世代間交流活動

●趣味、レクリエーション活動

●その他必要な活動

取組２　子ども・子育て家庭の地域交流と見守り

現状と課題

本町では、子育て中の親の不安解消と孤立を防ぎ、子育ての情報交換と見守りを図るため、様々な「相談事業」や親子と地域の方との「交流事業」を子育てボランティアサークル（キッズクラブ）の協力を得ながら展開しています。

また、母子保健推進員による「乳児家庭全戸訪問事業」や「産前・産後サポート事業」を行い妊娠から出産・子育ての切れ目ない支援に努めています。

今後も子育て家庭に対して、包括的な相談支援ができる体制整備と地域全体による見守り支援が必要です。

各主体の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 役割主体 | 役割の内容 |
| 個人や家族 | ①ひとりで悩まず、「子育て世代包括支援センター」に相談しましょう。  ②子育て中の保護者は「遊びの広場」等の交流事業に参加し、リフレッシュしましょう。 |
| 近隣や地域 | ①行政区で声を掛け子育て家庭を見守りましょう。  ②子育てグループ等に参加し、子育てを応援しながら子どもたちの成長を楽しみましょう。 |

町の役割

今後も「子育て支援交流事業」や「子育て不安に対する相談事業」等を推進します。

また、地域子育て支援の拠点として、子育て世代包括支援センター（子育て支援課）の充実を図り、包括的な相談支援体制を構築するとともに、保育園等の幼児施設や地域の子育て支援グループなど、関係機関が連携し地域全体で子ども・子育ての見守りと支援を推進します。

図　子ども・子育て世帯に対する支援事業と関係機関等

【関係者機関等】

子育て世代包括支援センター（役場）

母子保健推進員

子育てボランティア

民生児童委員、児童相談所

保育園、幼稚園、学校、警察

【支援事業】

母と子の健康づくり事業

情報提供・相談事業

交流事業・乳児家庭訪問

保育の充実

経済的支援

推進施策３　生活課題の解決促進

取組１　暮らしに必要な情報提供の充実

現状と課題

暮らしに必要な情報については、「広報おのまち」や「町ホームページ」に掲載しています。また、就学前の子どもをもつ家庭に対しては、母子保健推進員や保健師の訪問活動による「子育て情報」の提供や「子育て応援ハンドブック」の配布を行っています。

障がい者に対しては、手帳交付時に福祉サービス等の概要をまとめた「障がい福祉サービスのご案内」を配布し説明しています。

昨今の生活問題が複雑・多様化する社会では、各種情報の提供の拡大と関連制度の周知が必要です。

各主体の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 役割主体 | 役割の内容 |
| 個人や家族 | ①パソコンやスマートフォン等でインターネットを活用しましょう。  ②広報やパンフレットを活用しましょう。 |
| 近隣や地域 | ①回覧を通じて地域の情報を共有しましょう。  ②民生委員・児童委員が訪問し、必要な情報を提供しましょう。  ③母子保健推進員や保健師が訪問し、子育て情報を提供しましょう。 |

町の役割

今後も、ホームページや広報紙を通して分かりやすい内容に心掛け、暮らしに必要な情報の提供に努め、町ホームページは「くらし」のページの情報更新を適時・適切に行います。また、「子育て応援ハンドブック」をはじめ、関連情報をまとめた冊子を配布するとともに、必要に応じて学習の場を提供します。さらに高齢化が進む中で、認知症への理解の拡大や早期対応のため、「認知症ケアパス※」の普及を図ります。

図　暮らしに必要な情報の提供

町の情報発信体制の強化

ワンペーパー  
冊子、パンフレット

ホームページ

広報おのまち

取組２　ワンストップ化の実現に向けた相談窓口の機能の充実

現状と課題

生活問題の解決を促進する相談窓口は、役場には行政サービス窓口や介護の相談窓口、社会福祉協議会には心配ごと相談の窓口やボランティアの相談を受ける窓口があります。

また、相談支援事業所※は障がい者やその家庭に対しての計画相談支援の窓口となっています。

今後は認定子ども園、役場庁舎等の整備に併せ窓口機能の検討が必要です。

各主体の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 役割主体 | 役割の内容 |
| 個人や家族 | ①悩みやわからない事は、遠慮せず役場や社会福祉協議会へ相談しましょう。 |
| 近隣や地域 | ①福祉サービス等の利用希望者がいれば、地区担当の民生委員・児童委員につなげましょう。  ②社会福祉協議会は、各種相談事業の充実を図りましょう。 |

町の役割

本町では、ワンストップサービス※を実現するため、各関係機関の連携や相談窓口機能の検討が必要です。

また、要支援者が地域の中で孤立することがないよう、民生委員・児童委員の訪問活動や関係機関との連携を強化します。

図 相談窓口の整備

各種相談事業

心配ごと相談

ボランティア相談

福祉貸付相談

在宅介護サービス悩み事相談

介護相談

障がい福祉相談

社会福祉協議会

生活問題

（ニーズの発掘）

民生委員・児童委員

母子保健推進員

（ニーズの把握）

行政サービス窓口  
高齢者、児童、障がい、  
人権、生活

心配ごと相談

役　場

健康相談窓口

子育て相談窓口

基幹相談センター  
（障がい福祉）

特定相談支援事業所  
（障がい福祉）

地域包括支援センター  
（介護相談）

基本目標Ⅱ　自分らしく生活を送ることができるまちづくり

推進施策１　生活の安定と自立を促進する支援

取組１　高齢者世帯への生活自立に向けた支援

現状と課題

介護保険対象外のひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯を対象に、民間団体に委託し、日常生活の軽易な作業を有償でお手伝いする「高齢者お助けサービス事業」を実施しています。2019（令和元）年度は408人の利用がありました。

今後も要支援世帯の把握と生活サービスへのつなぎが必要です。

各主体の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 役割主体 | 役割の内容 |
| 個人や家族 | ①ひとり暮らしの高齢者等で、生活に困った時は、役場「健康福祉課」へ相談しましょう。 |
| 近隣や地域 | ①民生委員・児童委員が高齢者世帯へ訪問し支援につなげましょう。  ②シルバー人材センターは登録者を拡大し、地域住民の多様なニーズに対応しましょう。 |

町の役割

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が生活に困らないよう民生委員・児童委員が訪問し「高齢者お助けサービス事業」「シルバー人材センター」による支援につなげます。

また、「高齢者お助けサービス事業」については、多様なニーズに対応できるよう事業内容をさらに充実します。

図 高齢者お助けサービス事業

図 高齢者世帯への支援

シルバー人材センター

小野町シルバー人材センターでは、高齢者の就労機会の支援として臨時的・短期的な仕事をあっせん

ニーズの把握

民生委員による  
訪問活動

高齢者お助けサービス事業

(１)外出時の援助（外出・散歩の付添い） (５)家屋内外の軽微な修繕等  
(２)宅配の手配又は食材の買物などの食事・食材の確保（調理は除く） (６)家屋内の整理・整頓  
(３)寝具類等大物の洗濯・日干し、クリーニングの洗濯物搬出入 (７)その他必要軽易な援助  
(４)庭・生垣・庭木等家周りの手入れ

取組２　支援が必要な子育て世帯への支援

現状と課題

本町では、子どもを産み育てるには経済的な負担が大きいことから、経済的な支援を行うとともに、ひとり親世帯、子どもの成長に支援が必要な場合や子育て不安のある家庭等へ相談事業等を行ってきました。

今後も支援を要する子育て家庭の把握と見守りなど、それぞれに必要な支援が求められています。

各主体の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 役割主体 | 役割の内容 |
| 個人や家族 | ①子育てに困った時は、民生児童委員や子育て包括世代支援センター（子育て支援課内）、役場へ相談しましょう。  ②母子保健推進員が赤ちゃん訪問した際に相談しましょう。 |
| 近隣や地域 | ①近所で子育て世帯の話し相手になり、子育てを見守りましょう。  ②子育てに不安の強い人や困った人がいたら役場「子育て支援課」等へ相談することを勧めましょう。  ③養育支援訪問員※は子育てに不安のある家庭を訪問しましょう。 |

町の役割

ひとり親世帯や経済的な支援、病気や発達障害等の特に支援が必要な世帯には、地域における関係機関と連携のもと、安心して子育てができて子どもが健やかに育つよう、必要な支援を推進します。

図 経済的な支援

●児童手当 ●児童扶養手当

●特別児童扶養手当 ●ひとり親家庭医療費助成

●予防接種費用助成 ●子ども医療費助成

●妊産婦健診・医療費助成 ●多子世帯保育料軽減（保育料の減免）

●就学支援事業

取組３　生活困窮世帯への生活自立に向けた支援

現状と課題

生活保護は、病気など様々な理由で生活に困っている世帯に、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、一日でも早く自分の力で生活できるように経済的援助を行っています。また、2015（平成27）年度から生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施などの支援を行う「生活困窮者自立支援法」が施行されました。

現在、社会福祉協議会では、高齢者や障がい者の金銭管理などを行う「あんしんサポート事業※」を行っています。今後も、生活困窮者への相談支援の強化と自立促進が必要です。

表　生活保護受給世帯

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 2018年度  （Ｈ30） | 2019年度  （Ｒ１） | 2020年度  （Ｒ２） |
| 生活保護受給世帯（世帯） | 55 | 56 | 58 |

資料：健康福祉課（2020（令和２）年度は12月現在）

各主体の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 役割主体 | 役割の内容 |
| 個人や家族 | ①生活に困った時は、役場「健康福祉課」や社会福祉協議会へ相談 しましょう。 |
| 近隣や地域 | ①民生委員・児童委員が生活困窮世帯へ訪問し、相談を受けましょう。  ②困っている人がいたら、民生委員・児童委員へつなげましょう。  ③社会福祉協議会では福祉資金の貸付や「あんしんサポート事業」を実施しています。 |

町の役割

生活困窮世帯への相談・支援については、民生委員・児童委員、健康福祉課、社会福祉協議会が連携し、各種貸付制度の周知や就労相談も積極的に行います。

また、生活保護に至る前の段階で、民生委員・児童委員と連携し要支援者の把握に努め、県中生活自立サポートセンターにつなげ、「自立相談支援事業」（就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等）、「就労準備支援事業」（就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から有期で実施）など問題解決に向けた必要な支援を行います。

推進施策２　総合的な支援の提供

取組１　障がいの早期発見・療養・生活支援のマネジメント

現状と課題

乳幼児健康診査の結果等から、医療・療育の必要な子どもたちの相談を支援するため、健診後の「健康相談」や「こころの相談」、「児童発達支援事業※」など継続した支援を行っています。保育園・幼稚園・児童園等の幼児施設や小中学校でも、「相談」や「発達支援事業」を周知するとともに、巡回相談や発達検査・教育相談による支援など関係機関が連携して継続した支援を行っています。特別支援学校※卒業見込み者の就労移行に向けては、学校、町、相談支援事業所、本人やその保護者の協議の場を確保できるよう努めています。相談支援事業所では、障がいのある人の課題の解決や適切なサービス利用のため、「サービス等利用計画」の作成を行っています。

今後も、障がい者への一貫した支援体制の強化が必要です。

各主体の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 役割主体 | 役割の内容 |
| 個人や家族 | ①保護者が子どもに関わる障がいを理解し、継続した発達観察を行いながら、専門的な支援を受けましょう。 |
| 近隣や地域 | ①地域で障がい児を抱える家庭が交流できるよう、自主子育てグループを組織しましょう。 |

町の役割

① 就学前児童に対しては、乳幼児健康診査や乳幼児発達相談などを通して障がいの早期発見に努めます。また、集団生活の中で早期支援を進めるため、障がい児保育や児童発達支援事業につなげていきます。

② 公立幼児施設入園後、または、小・中学校入学後に、特別な支援を必要とする乳幼児または児童生徒に対し、「個別の支援計画」や「個別の指導計画」（保育や学習についての指導計画）も作成しています。  
また、「個別の支援計画」や「個別の指導計画」は、卒園・卒業時に保護者または本人に渡し、就学先でのよりよい支援につなげるとともに、高等部または就労において、これまでの支援を活かします。

③ 特別な教育的支援を必要とする幼児及び児童生徒に、早期に適切かつ効果的・効率的な指導を推進するため、特別支援教育推進連絡協議会を設置し、関係者が連携し支援します。また、放課後等デイサービスの利用等へつなげます。

資料：教育課



取組２　高齢者の介護マネジメント

現状と課題

地域包括支援センターは、地域の高齢者などの見守り体制づくりや高齢者支援体制の強化のため、各種団体・多職種間の連携強化に努めています。

介護サービスの均質化やその技術、マネジメント機能を強化するため、介護支援専門員※を中心に「介護支援推進会議」を開催し、介護保険制度や事例の検討、専門家を招き講演会を行うなど、介護支援専門員の資質の向上を図っています。

今後も、要支援・要介護認定高齢者の増加が見込まれ、マネジメントの強化が求められています。

各主体の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 役割主体 | 役割の内容 |
| 個人や家族 | ①介護支援専門員と連携し、介護予防・介護給付サービスの利用を進めましょう。  ②介護に関する知識を修得しましょう。 |
| 近隣や地域 | ①介護支援専門員が介護家庭のニーズを把握しましょう。  ②近所で介護を行っている家庭の話し相手になり見守りましょう。  ③介護に不安の強い人・困った人がいたら役場や地域包括支援センター等へ相談することを勧めましょう。 |

町の役割

要支援・要介護認定者の重度化の防止と家庭介護負担を軽減させるため、地域包括支援センターでは高齢者一人ひとりに応じた介護手法を研修・共有する「介護支援推進会議」を充実し、「地域ケア会議」※とともに医療と介護との連携を強化します。

図 介護マネジメントの体制

地域包括支援センター

連携

関係機関

○居宅介護事業所 ○介護サービス事業所

○医療保険関係者 ○社会福祉協議会

○住民ボランティア ○その他

情報提供

●サービス案内

●資源案内

●教室案内

支援サービス調整

●個別ケース会議

●各関係機関連携

●家族調整

介護マネジメントの向上

●介護支援推進会議  
（研修の実施、指導助言）

推進施策３　地域福祉を支える体制の整備

取組１　住民主体の福祉ネットワークづくり

現状と課題

各地域において定期的に関係者による福祉会議が開催され、町職員を含めた様々な団体が参加し、情報交換や福祉課題の抽出・解決に向けた検討を行っています。民生委員・児童委員協議会においては、研究会の充実や情報発信に努めるとともに、福祉相談の対応方法に向けた独自研修を実施しています。

福祉関連情報は、町ホームページや社協広報誌などにより発信を行っており、今後も情報提供や機能強化が必要です。また、地域においては潜在的な生活困窮者等の社会的自立に向けた支援の推進が必要です。

表　介護支援専門員数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 2018年度  （Ｈ30） | 2019年度  （Ｒ１） | 2020年度  （Ｒ２） |
| 民生委員・児童委員（人） | 30 | 32 | 32 |
| 主任児童委員（人） | 2 | 2 | 2 |

資料：健康福祉課

各主体の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 役割主体 | 役割の内容 |
| 個人や家族 | ①認知症高齢者行方不明SOSネットワークなど、住民主体の地域ネットワークの充実に協力しましょう。 |
| 近隣や地域 | ①各種会議などを通して、多様な世代や団体とのつながりを深め、誰もが気軽に参加できる講座等の開催をめざしましょう。  ②関係団体との交流や連携をより一層推進するため、関係団体のニーズを把握し、情報提供しましょう。  ③多様な団体、機関との連携を深め、見守りなど地域における生活支援体制の充実を図りましょう。 |

町の役割

地域住民や関係機関・団体が活発に活動するとともに、地域における見守りが必要な人への支援体制の強化に向けて、住民主体の福祉活動のネットワ－クづくりを関係機関とともに整備を図ります。

取組２　地域による福祉コミュニティの活動展開

現状と課題

障がい者が地域で安心して生活できるよう、障がい者と地域のコミュニティ組織との交流を図るとともに、各種会議など機会を捉えて障がい者に対する理解を促進しています。自立支援協議会においては、各地域における生活安全上の課題を協議するとともに、町内の犯罪状況や交通安全啓発活動について、情報交換を行っています。また、各種制度改革や福祉関連情報などについて、町担当課、社会福祉協議会等を通じて、タイムリーな情報提供に努めるとともに、福祉に関する会議や研修等の開催時において情報提供を行っています。

各主体の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 役割主体 | 役割の内容 |
| 個人や家族 | ①地域の会議などで、地域の交流や協働によって地域課題の抽出を行いましょう。  ②地域における見守りや生活支援、防災、防犯体制づくりに参加しましょう。 |
| 近隣や地域 | ①コミュニティ組織や自治会等との連携、福祉会議を活用した地域課題の抽出を行いましょう。  ②地域における見守りや生活支援、防災、防犯体制づくりに取り組みましょう。 |

町の役割

町民が安心した暮らしを送る上では、地域における日頃の見守りや生活支援、防災・防犯体制の整備を進めることが不可欠となります。

町民をはじめ関係機関・団体が「お互いさま」の意識を持ちながら、地域による支え合い・助け合いを広げられるよう、福祉コミュニティ※の活動促進を図ります。

基本目標Ⅲ　安心してずっと暮らせるまちづくり

推進施策１　見守りが必要な人たちの把握

取組１　ひとり暮らし高齢者等の見守り活動

現状と課題

本町では、行政区単位の民生委員・児童委員により、ひとり暮らし高齢者等への訪問活動を行っています。

今後も、ひとり暮らし高齢者等が安心して暮らせるよう、要援護者の把握が必要です。

各主体の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 役割主体 | 役割の内容 |
| 個人や家族 | ①ひとり暮らしの高齢者等で、暮らしに不安のある人は役場「健康福祉課」へ相談しましょう。  ②地域で相談できる人を見つけましょう。 |
| 近隣や地域 | ①民生委員・児童委員がひとり暮らし高齢者等へ訪問し、要援護者を把握し支援につなげましょう。  ②地域・団体・事業者などの活動や提供するサービス内容など、わかりやすく情報を提供しましょう。 |

町の役割

要援護者を把握するため、今後も民生委員・児童委員の訪問活動を進め、地域の見守り活動など福祉サービスにつなげていきます。

図 民生委員・児童委員によるひとり暮らし高齢者等への訪問活動

福祉サービス

生活の不安や悩み

民生委員・児童委員

ひとり暮らし

高齢者等

要援護者の把握

取組２　子育て世帯への見守り活動

現状と課題

乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会として、本町では各行政区の母子保健推進員が生後３カ月までの乳児のいる全家庭を訪問し、子育ての情報をお伝えしながら育児状況を把握しています。また、児童委員や保育園、学校など関係機関と連携し、支援が必要な子育て家庭を把握し必要な支援を行い、地域の子ども子育ての相談窓口は、子育て世代包括支援センター（子育て支援課）と健康福祉課が行います。

今後も、子どもや子育てにおいて様々な支援が必要な家庭の把握、関係機関と連携した支援など、地域全体の取組が必要になります。

各主体の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 役割主体 | 役割の内容 |
| 個人や家族 | ①子育てで困った時や不安は誰かに相談しましょう。  ②役場「子育て支援課」や母子保健推進員に子育ての不安や悩みを相談しましょう。 |
| 近隣や地域 | ①近所で、子育て家庭の話し相手になり見守りましょう。  ②子育てに困っている人がいたら、役場「子育て支援課」や母子保健推進員に相談することを勧めましょう。 |

町の役割

2016（平成28）年度から、子ども子育て支援に関する窓口は、総合的な支援対策を推進するため「子育て支援課」を設けて支援体制を強化しました。

子育て不安、生活困窮、保育、子どもの健全育成等、支援が必要な家庭を把握し、安心して子育てができ子どもが健やかに育つよう、必要な支援を推進します。

乳児のいる家庭には生後３カ月まで全家庭を訪問し、健康状態の確認や育児情報提供を行います。乳幼児健診や子育て教室等の事業や幼児施設や学校、子育て支援グループなど、子どもや子育て世帯を見守る地域の関係機関と連携し、子育ての悩みや不安を共有しながら、適切なサービス提供につながるよう相談支援体制を整えます。

取組３　子どもたちへの見守り活動

現状と課題

子どもたちの安全を確保するため、小学校では警察と連携し交通安全教室や防犯に関する授業を実施するとともに、地域では交通安全・防犯関係団体が連携し啓発活動を行っています。また、統廃合により町内の小・中学校が各１校となり、スクールバスによる通学支援を行い、遠距離通学児童・生徒の登下校時の安全確保を図りましたが、「地域の子どもは地域で守る」の観点から、引き続き地域全体での見守り活動が必要です。

各主体の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 役割主体 | 役割の内容 |
| 個人や家族 | ①隣近所や地域でのコミュニティを深めましょう。  ②交通安全・防犯に関する知識を深めましょう。 |
| 近隣や地域 | ①子どもたちの登下校を地域で見守りましょう。  ②「ながら見守り活動」を行いましょう。  ③不審者などの情報を警察へ通報しましょう。  ④交通安全・防犯関係団体が連携し啓発活動を行いましょう。 |

町の役割

地域の中で、子どもたちが安全に暮らせるよう、警察と連携し交通安全・防犯教育を進めるとともに、交通安全・防犯関係団体による地域活動を支援します。

推進施策２　安全で安心して暮らせる社会の形成

取組１　ひとり暮らし高齢者等の緊急時への対応

現状と課題

本町では、ひとり暮らし高齢者や障がい者が安心して地域で生活ができるよう、急病や災害等の緊急時において消防機関や近隣の支援者に通報し、迅速かつ適切な対応を図ることができる特殊電話（緊急通報システム）を貸与しています。

今後も、ひとり暮らし高齢者や障がい者等への安否確認が必要です。

各主体の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 役割主体 | 役割の内容 |
| 個人や家族 | ①ひとり暮らし高齢者の方には家族で頻繁に連絡を取り合いましょう。 |
| 近隣や地域 | ①隣近所や行政区内の地域住民との親睦を深めながら、信頼関係を構築しましょう。 |

町の役割

ひとり暮らし高齢者等が増加する状況の中で、民生委員・児童委員による現況調査に基づき要支援者を把握するとともに、協力員を確保し緊急通報システムの普及に取り組みます。

図 緊急通報システム

●協力員１名登録

●民生委員・児童委員

委託会社

通報

確認

出動要請

ボタンを押す

ひとり暮らし高齢者等

消防署

ペンダント

取組２　認知症の高齢者等への見守り活動

現状と課題

徘徊する認知症高齢者やひとり暮らし高齢者等を地域で見守るため、町内の新聞販売店や郵便局など不特定多数の世帯を訪問する機会が多い事業者と見守り協定を締結しています。行政区単位では民生委員・児童委員がひとり暮らし高齢者等への訪問活動を行っています。

認知症高齢者等が増加する中で、今後も地域で見守るコミュニティが必要です。

各主体の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 役割主体 | 役割の内容 |
| 個人や家族 | ①隣近所や地域でのコミュニティを深めましょう。 |
| 近隣や地域 | ①近所で、話し相手になり見守りましょう。  ②行政区、民生委員・児童委員等が連携し、見守りを行いましょう。  ③老人クラブは友愛訪問活動を行いましょう。  ④新聞販売店や郵便局は見守りを行いましょう。 |

町の役割

認知症高齢者やひとり暮らし高齢者等が地域の中で安心して暮らせるよう、行政区単位では民生委員・児童委員による訪問活動を拡充するとともに、老人クラブによる訪問活動を支援します。

今後も、全町単位で見守り協定を締結する事業者との連携を強化します。

取組３　災害と感染症等の発生時への対応

現状と課題

本町では2015（平成27）年10月から「小野町避難行動要支援者名簿に関する条例」に基づき、要介護認定３以上、身体障害者手帳保持者世帯等を対象に「避難行動要支援者名簿」への登録を促進しています。名簿情報は、地域の自主防災会（行政区）や民生委員・児童委員、警察、消防などと共有し、災害時の安否確認や避難支援などに活用しています。また、新型コロナウイルス等の感染症の拡大により、健康や社会経済活動への影響が大きくなっており、個人、家庭、学校、職場等すべての人々が予防に気を付けなければなりません。

各主体の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 役割主体 | 役割の内容 |
| 個人や家族 | ①避難行動要支援者名簿へ登録しましょう。  ②家庭で防災体制を確立しましょう。  ⅰ家具や家電製品などの転倒防止対策  ⅱ災害用伝言ダイヤル※171 等の体験  ⅲ食料等の３日分以上の備蓄  ⅳ住居の耐震性の確認と必要な補強等  ⅴ家族の非常時の連絡方法の話合い  ⅵ避難場所や安全な避難経路の確認  ⅶ消火器の設置場所、操作方法の確認等  ③感染症予防情報を把握し自分のできることを実施しましょう。 |
| 近隣や地域 | ①地域ごとに自主防災会を確立しましょう。  ⅰ地域の危険性の把握  ⅱ高齢者・障がい者等の災害時要援護者の支援の確認  ⅲ地域住民への連絡系統の確認  ⅳ防災備蓄の点検(防災資機材、備蓄品）  ⅴ消防水利や施設の点検や確認  ⅵ危険な場所や避難経路、避難所の確認・点検等  ②感染症の発生に応じた緊急事態宣言など感染症予防対策に協力しましょう。 |

町の役割

今後は、避難行動要支援者名簿を活用し、関係機関と連携しながら、災害時支援体制の確立を図っていきます。

推進施策３　権利擁護の推進

取組１　児童虐待問題への対応

現状と課題

児童虐待を早期発見・防止するため、子育て支援課を窓口に関係機関との連携体制を構築しています。関係機関は、小野町要保護児童対策協議会、幼児施設や学校、民生委員・児童委員、児童相談所※などと連携しています。

今後も、児童虐待に対して迅速かつ総合的な判断と対応が求められています。

各主体の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 役割主体 | 役割の内容 |
| 個人や家族 | ①子育ての悩みは一人で抱えこまず相談しましょう。 |
| 近隣や地域 | ①子どもを見守り、地域全体で児童虐待の発見に努めましょう。  ②児童施設や医療機関は児童虐待の発見に努めましょう。  ③虐待・ネグレクト※、その疑いがあると思った時は役場または児童相談所へ通報しましょう。 |

町の役割

児童虐待の防止と早期発見のため、虐待を受けたと思われる児童の情報は、迅速に通報されるよう周知・啓発を行います。また、児童虐待問題へ迅速かつ総合的に対応するため、今後も情報の一元管理や小野町要保護児童対策協議会などとの連携を強化していきます。

図 児童虐待問題への対応

虐待を受けたと思われる児童を発見した町民・関係者・機関等

相談・通告

助言／通知／送致

町

（子育て支援課）

児童相談所

相談の受付

受理会議

調査・診断

一時保護

ケース検討

援助方法の検討

役割分担・対処方法の検討

小野町要保護児童  
対策協議会

情報収集・調査

【援　助】

●措置にもとづく援助（在宅指導・施設入所等）

●措置にもとづかない援助（家庭訪問など）

援助方針会議

民生児童委員協議会、子育て支援課、  
教育委員会、小学校、中学校、保育園、児童園、幼稚園等

取組２　高齢者虐待問題への対応

現状と課題

高齢者虐待問題では、民生委員・児童委員等の「見守り活動」を通して、高齢者の虐待の早期発見に努めるとともに、問題解決のための関係者による検討会を随時開催しています。また、極めて困難な事案については、福島県弁護士会・福島県社会福祉士会の高齢者虐待専門職チームと共同で問題の早期発見と解決を図っています。

今後も、迅速かつ総合的な判断と対応が求められています。

各主体の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 役割主体 | 役割の内容 |
| 個人や家族 | ①虐待を受けた高齢者は役場「健康福祉課」へ連絡しましょう。  ②虐待の悩みを抱えている人は役場「健康福祉課」へ連絡しましょう。 |
| 近隣や地域 | ①虐待を受けたと思われる高齢者を発見した場合、役場「健康福祉課」へ通報しましょう。  ②介護サービス提供事業所や医療機関は、高齢者虐待の発見に努めましょう。 |

町の役割

高齢者虐待問題に対応するためには、健康福祉課を中心に今後も情報の一元管理やケース検討会の開催など、関係機関との連携体制を強化していきます。

図 高齢者虐待問題への対応

虐待の発見者

高齢者本人

通報

届出

町（健康福祉課）

地域包括支援センター

生命又は身体に重大な危険

立入調査

必要な場合は警察署に援助要請

事実確認

家庭訪問等

※必要に応じて方策を検討

小野町高齢者虐待防止ネットワーク連絡協議会

健康福祉課、地域包括支援センター、民生児童　　委員協議会、人権擁護委員、町内医療機関、  
田村警察署、田村消防署小野分署、小野町老人  
クラブ連合会、小野町社会福祉協議会

●保護（施設入所、短期入所等）

●居宅サービスの提供や保健・福祉・医療等関係者による相談支援など

取組３　障がい者虐待問題への対応

現状と課題

障がい者虐待問題では、健康福祉課が窓口となり、養護者による虐待の場合は関係者による対応方針の協議や事実確認、訪問調査、援助方針の決定などを行います。また、施設従事者等による虐待の場合は県と連携し対応しています。

今後も、迅速な判断と対応が求められています。

各主体の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 役割主体 | 役割の内容 |
| 個人や家族 | ①虐待を受けた障がい者は役場「健康福祉課」へ連絡しましょう。  ②虐待の悩みを抱えている人は役場「健康福祉課」へ連絡しましょう。 |
| 近隣や地域 | ①障がい者福祉施設や事業所は障がい者の虐待防止の施策を講じましょう。  ②虐待を受けたと思われる障がい者を発見した場合、役場「健康福祉課」へ通報しましょう。  ③障がい者福祉施設は支援に行き詰まった場合には、組織全体で問題を解決するとともに、必要に応じて外部の専門家にアドバイスを得ましょう。 |

町の役割

障がい者虐待に対しては健康福祉課が窓口となり、今後ともネットワークを活用し問題の解決を図っていきます。

図 障がい者虐待問題への対応

③使用者による障がい者虐待

虐待発見

②障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待

虐待発見

通報

①擁護者による障がい者虐待

通報

虐待発見

通報

必要に応じ事実確認等

町

事実確認・訪問調査

町

ケース検討会議

①措置（一時保護、後見審判請求）

②擁護者もしくは障がい者への支援

町

事実確認・訪問調査

立入調査

（警察への援助要請）

通知

必要に応じ事実確認等

福島県

①監督権限等の適切な行使

②措置等の公表

福島県

報告

担当部署の決定

①監督権限等の適切な行使

②措置等の公表

労働局

報告

労働条件や雇用管理の改善命令

取組４　家庭内暴力（ＤＶ）問題の対応

現状と課題

ＤＶ被害者からの相談は、町民生活課が窓口となり関係職員が連携して対応しています。また、ＤＶ被害者の保護や心身面におけるカウンセリングが必要な場合は県の配偶者暴力相談支援センターが支援を行っています。総合的かつ迅速な判断と対応が求められています。

各主体の役割

|  |  |
| --- | --- |
| 役割主体 | 役割の内容 |
| 個人や家族 | ①ＤＶの被害を受けた人は警察へ連絡しましょう。  ②ＤＶに関する悩みを一人で抱えこまず、役場「町民生活課」または「配偶者暴力相談支援センター」へ連絡しましょう。 |
| 近隣や地域 | ①ＤＶの被害を受けている人を発見した人は、役場「町民生活課」へ通報しましょう。  ②医療機関はＤＶの被害を受けたと思われる方を発見した場合、役場（町民生活課）へ通報しましょう。 |

町の役割

配偶者等からの暴力の防止と自立支援を含む適切な保護を図るため、関係部署及び関係機関が連携を強化し、情報を共有しながら対応します。また、ＤＶ被害の防止や被害にあった場合の早期対応を図るため、ＤＶ被害に関する相談窓口等の情報をお知らせしていきます。

取組５　成年後見制度の利用促進

住み慣れた地域で最後まで暮らすために、町民一人ひとりの人権を尊重しともに認め合うことのできる地域を目指します。

自分らしい生活を送る上で、認知症・精神障がい・知的障がい等により意思決定を十分に主張することができない方の「権利擁護」や「意思決定支援」を行うため成年後見制度の利用を促進します。

現状と課題

当町でも、人口減少が加速し家族の在り方や地域コミュニティの在り方が課題となる中で成年後見制度の利用を必要としながら利用できていない認知症高齢者や精神障がい者、知的障がい者が多いと考えられます。

成年後見制度の必要性は、今後高まることが予測されます。このような現状と課題を解決するためにニーズの把握、広報、支援等体制整備が重要となります。

表　要支援・要介護認定者数、精神障がい・知的障がい者数、類型別利用者数

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　分 | 2020年  （Ｒ２） |
| 要支援・要介護認定者数 | 728人 |
| 精神障がい・知的障がい者数 | 139人 |
| 類型別利用者数（後見・保佐・補助） | 6人 |

資料：健康福祉課（2020（令和２）年12月31日現在）

施策目標

成年後見制度を必要とする方が、自分らしい生活を守るため制度利用ができるよう権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築します。

ネットワークの役割は次のとおりです。

・権利擁護支援の必要な人の発見・支援

・早期の段階からの相談・対応体制の整備

・意思決定支援・身上保護を重視した成年後見制度利用の運用に資する支援体制の構築

施策方針

地域連携ネットワークには、上記３つの役割を念頭に保健・医療・福祉に司法も含めた連携の仕組みを構築するものとされ、「チーム」「協議会」「中核機関」で構成されます。

・「チーム」…協力して日常的に本人を見守り、本人の意思や状況を継続的に把握し、必要な対応を行う。

・「協議会」…後見等開始の前後を問わず、「チーム」に対し法律・福祉の専門職団体や関係機関が必要な支援を行えるよう、各地域において、専門職団体や関係機関が連携体制を強化し、各専門職団体や各関係機関が自発的に協力する体制作りを進める合議体。

・「中核機関」…専門職による専門的助言等の支援や確保や「協議会」の事務局など、地域連携ネットワークのコーディネートを担う機関。

地域連携ネットワーク構築のためには「中核機関」の整備・運営が重要となります。地域連携ネットワークおよび中核機関の具体的な機能と方針は次のとおりです。

○広報啓発機能

広報啓発を行うことで、制度理解を深め権利擁護が必要な方の早期発見につなげます。

○相談機能

権利擁護に関する支援が必要な場合に関係者の相談に応じ、ニーズの把握、情報の収集を行い、必要な体制整備の支援に取り組みます。

○成年後見制度利用促進及び後見人支援機能

受任者調整、法人後見、市民後見人の育成を行います。

＜助成制度の在り方＞

小野町成年後見制度利用支援事業実施要綱による適正な助成を行い、社会情勢に合わせて利用できるよう支援拡充を検討します。

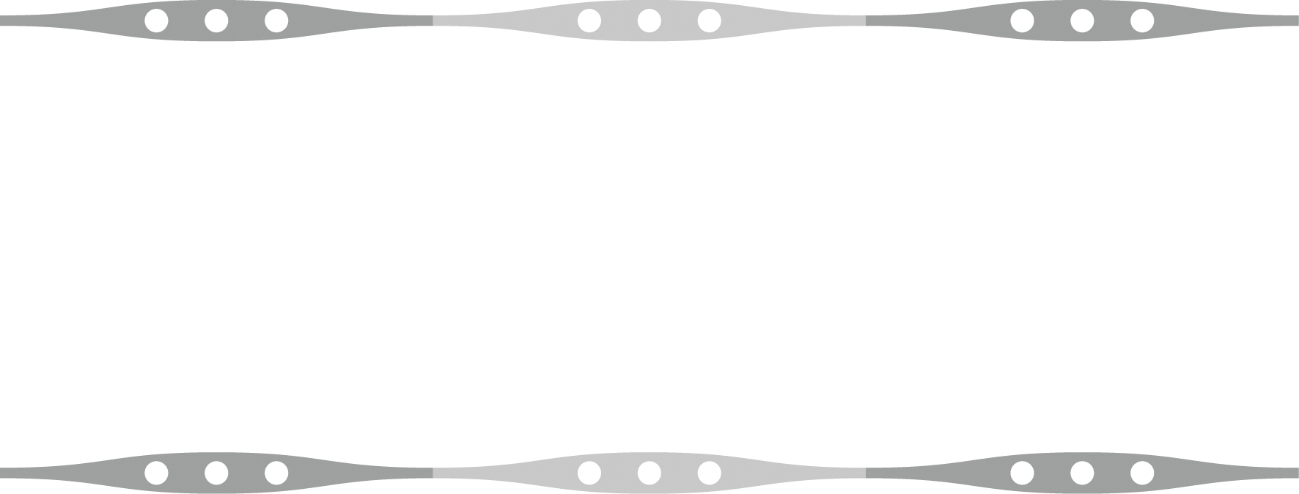
表 成年後見制度の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 法定後見制度 | | | 任意後見制度 |
| 後見 | 保佐 | 補助 |
| 判断能力 | 常時欠けている | 著しく不十分 | 不十分 | 判断能力があるうちに契約、不十分になってから開始 |
| 判断能力の 程度 | 日常的な買物、金銭計算ができない。家族の名前、自分の住所がわからない。植物状態にあるなど | 日常的なことは自分でできるが、重要な財産行為（不動産の売買、金銭貸借など）は、一人でできず、補助を必要とする | 重要な財産行為について、できるかどうか危惧される（本人のためには、代わってもらった方がよい） |
| 援助者 | 成年後見人 | 保佐人 | 補助人 | 任意後見人 |
| 監督者 | 成年後見監督人 | 保佐監督人 | 補助人監督人 | 任意後見監督人 |
|  | ※必要に応じて家庭裁判所が選任 | | |  |
| 援助者の 権限 | 取消権、代理権 | 民法13条で認められた同意見・取消権、申立により代理権 | 申立により同意見、取消権、代理権 | 代理権（本人と契約で定めた事項） |

表 小野町成年後見制度利用促進基本計画工程

申立、報酬の助成

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2021年度  （Ｒ３） | 2022年度  （Ｒ４） | 2023年度  （Ｒ５） | 2024年度  （Ｒ６） | 2025年度  （Ｒ７） | 2026年度  （Ｒ８） |
| 権利擁護支援の 地域連携ネット ワークの構築 |  | 準備会 |  | 中核機関の整備・運営方針 |  | 地域連携ネットワーク・中核機関設置・運用 |
| 広報機能 |  | 町民、関係機関への広報啓発、研修会 |  |  |  |
| 相談機能 |  |  | 関係機関との連携、相談体制の整備 |  |  |
| 成年後見制度利用促進・後見人支援機能 |  |  |  | 法人後見人の育成  受任者調整 | 市民後見人の育成 |
| 助成制度 |  |  |  |  |  |  |



第５章

計画の推進・管理

第５章　計画の推進・管理

# １　住民や地域との協働による計画の推進

地域福祉の主役は、地域で生活している住民全員であり、支え合い・助け合いのできる地域づくりには行政だけの取組ではなく、住民との協働が不可欠です｡地域では、それぞれの地域に応じた多様な福祉ニーズがあることから、それらに対応していくためには、地域で活動する行政区やボランティア団体、事業者などの多様な担い手の活動が必要となります。

本計画の推進にあたっては、地域福祉に取り組む多様な主体と、それぞれの役割を担いながら相互に連携を図っていきます。

# ２　社会福祉協議会との連携

社会福祉協議会は、地域に密着しながら、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施・普及・助成など、地域福祉を推進するための様々な事業を行っています。

2000（平成12）年には、地域福祉の推進が社会福祉の理念として規定された社会福祉法の改正により、その役割を担う中核的な団体として位置付けられました。2017（平成29）年の改正社会福祉法では、地域課題の解決力の強化が骨格として盛り込まれ、自治体と支援関係機関との連携が規定されました。

本計画の目的を達成するためには、住民の地域福祉活動への参加活動に加えて、町社会福祉協議会が計画の各分野で担う役割が大きいことから、本町では地域福祉の中核にいる町社会福祉協議会と相互に連携しながら、計画に沿って各施策を推進します。

図 地域福祉活動計画の施策体制

＜小野町＞

＜小野町社会福祉協議会＞

連携

未来へ　おのまち総合計画

小野町第2期地域福祉計画

小野町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

おのまち障がい者計画

障がい児福祉計画・障がい福祉計画

小野町子ども・子育て支援事業計画

その他関連計画

地域福祉活動計画

# ３　計画の周知・普及

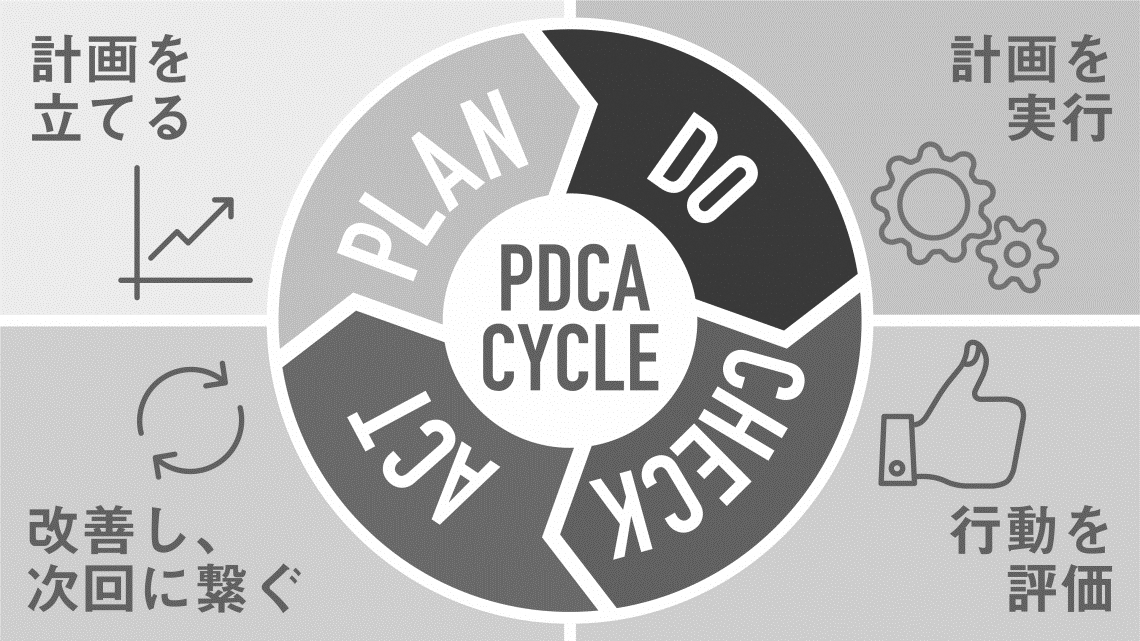
地域福祉を推進するためには、本計画の目標や取組について、住民をはじめ町社会福祉協議会や地域で活動する各種団体、事業者、町職員など計画に関係するすべての人が共通の理解を持つことが必要です。

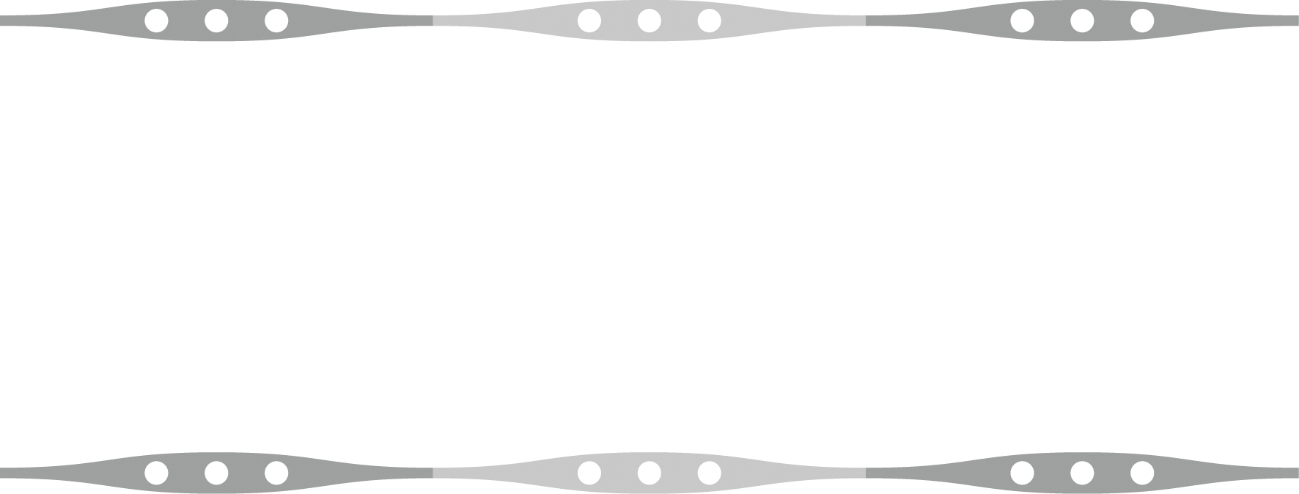
このため、広報紙やホームページ、パンフレット等を通じて、計画内容を住民や支援に関わる関係機関に広く周知し、普及に努めます。

# ４　計画の進行管理、点検・見直し

本計画に掲げた各施策や事業は、住民にとって暮らしやすい地域をつくるために実施するものです。しかし、時代の変化や世代の交代などにより、求められる福祉の中身や制度が変化することも考えられます。

そのため、年度ごとに事業の利用実績の推移や効果、効率性など、計画の進行管理を行い、点検していく必要があり、そうした評価をもとにＰＤＣＡサイクル※に基づく事業の見直しを行い、よりよい地域福祉の実現に向けた施策・事業の実施を図ります。





資　料　編

資　料　編

# １　地域福祉推進協議会委員名簿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設置要綱第３条  第２項による区分 | 氏　　名 | 役職等 |
| 福祉団体に 関係する者 | 大関　祐子 | 特別養護老人ホーム 「こまち荘」施設長 |
| 福祉団体に 関係する者 | 草野　　紀 | 日赤奉仕団「すみれ会」会長 |
| 福祉団体に 関係する者 | 山口　八重子 | ＮＰＯ法人「ほっと」 こまち作業所 所長 |
| 福祉団体に 関係する者 | 先﨑　　悟 | 小野町民生児童委員協議会 会長 |
| 地域協議会 に所属する者 | 鈴木　澄夫 | 小野町社会福祉協議会 事務局長 |
| 地域協議会 に所属する者 | 上遠野　芳勝 | 子ども・子育て会議 会長 |
| 地域協議会 に所属する者 | 折笠　四郎 | 小野町老人クラブ連合会 事務局長 |
| 地域協議会 に所属する者 | 先﨑　文男 | 小野町行政区長会 会長 |

# ２　用語の解説

あ　行

あんしんサポート事業

認知症高齢者、知的・精神障がい者など判断能力が不十分な人を対象に、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理、書類等の預かりサービスを社会福祉協議会で生活支援員を派遣し行います。

か　行

介護支援専門員

介護支援専門員は、介護保険制度でサービス計画（ケアプラン）の作成・管理をはじめ、サービス事業者や介護施設との連絡調整などを行う専門職です。

介護保険法

この法律は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念にもとづき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的としています。

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

本調査は2019（令和元）年度、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定の基礎資料にするため、一般高齢者1,000人を対象に実施しました。調査の内容は、一般高齢者の生活実態を把握し、生活機能が低下した高齢者などの抽出を行いました。

過疎地域自立促進特別措置法

この法律は、人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、これらの地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的としています。

健康寿命

2000（平成12） 年にＷＨＯ（世界保健機関）が健康寿命を提唱して以来、寿命を伸ばすだけでなく、いかに健康に生活できる期間を伸ばすかが重要になっています。健康寿命は「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」と定義されています。平均寿命と健康寿命との差は、日常生活に制限のある「健康ではない期間」を意味します。

子育て世代包括支援センター

本町では、子育て支援課内に「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から子育てに関する、切れ目ない支援を行うため、健康、福祉、教育、保育など子育て支援に関する一連の窓口として各事業を行っています。

子ども・子育て支援ニーズ調査

この調査は、新子ども・子育て支援制度の施行に向け、保育サービス需要や子ども・子育て支援事業へのニーズを把握するため、2019（令和元）年度、就学前児童のいる世帯（366世帯）と小学１～５年生のいる世帯（178世帯）を対象に実施しました。

子ども・子育て支援法

この法律は、我が国における急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く

環境の変化に鑑み、児童福祉法その他の子どもに関する法律による施策と相まって、

子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援

を行い、もって一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に

寄与することを目的としています。

コミュニティ

村落や地域など、地域性と共同性という二つの要件を中心に構成されている社会のことです。特に地縁によって自然発生的に成立した基礎社会をいう。住民は同一の地域に居住して共通の社会観念、生活様式、伝統をもち、強い共同体意識がみられる。地域社会ともいいます。

さ　行

災害用伝言ダイヤル

大地震などの災害が発生し、被災地への通信が急増して電話がつながりにくくなった場合にＮＴＴが提供する安否確認サービスです。局番なしの「171」に電話をかけ、自分や相手の電話番号を入力することで、被災者が伝言を残したり、家族や知人がその伝言を聞くことができます。

児童相談所

この施設は児童福祉法にもとづく児童の生活に関する指導、相談を行う施設です。さまざまな問題の相談、児童・家庭についての診断・調査、それにもとづく指導のほか、一時保護、巡回相談、児童福祉施設や里親、職親へのあっせんなども行っています。

児童発達支援事業

この事業は障害者総合支援法にもとづく「障害児通所支援事業」のひとつです。就学前児童を対象に日常生活の基本的な動作の習得や集団生活に適応するための訓練など個別の療育プログラムを個別支援計画にもとづいて提供します。

社会福祉法

この法律は、社会福祉を目的とする事業の全分野における共通的基本事項を定め、社会福祉を目的とする他の法律と相まって、福祉サービスの利用者の利益の保護及び地域における社会福祉（以下「地域福祉」という。）の推進を図るとともに、社会福祉事業の公明かつ適正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図り、もって社会福祉の増進に資することを目的としています。

障害者総合支援法

この法律は、障害者基本法の基本的な理念にのっとり、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、児童福祉法、その他障がい者及び障がい児の福祉に関する法律と相まって、障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活、または社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業※その他の支援を総合的に行い、もって障がい者及び障がい児の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的としています。

食生活改善推進員

食生活改善推進員は、食を通した健康づくりのボランティアです。

自立支援給付サービス

自立支援給付は、障害者自立支援法にもとづく社会保障サービスをいいます。家庭などで利用できる「訪問系サービス」、入所施設や通所施設などで昼間に利用できる「日中活動系サービス」、施設やグループホーム等に入所して利用できる「居住系サービス」などがあります。

相談支援事業所

障害者総合支援法にもとづき「特定相談支援事業」「一般相談支援事業」「障害児相談支援事業」を行う事業所をいいます。

た　行

地域ケア会議

地域ケア会議は、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現を検討する組織です。具体的には、地域包括支援センター等が主催し、地域の保健医療関連機関・団体が参加します。

地域包括ケアシステムは地域の実情に応じて、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制をいいます。

地域生活支援事業

この事業は障害者自立支援法にもとづき、障がい者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、町の特性や利用者の状況に応じた柔軟なサービスの提供をし、安心した日常生活が送れるよう支援します。

地域包括支援センター

このセンターは、地域の高齢者の保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援することを目的として設置されます。ここでは介護予防のマネジメントや、高齢者等に対する総合相談・支援、高齢者の権利擁護などの事業を実施しています。

地方自治法

この法律は、地方自治の本旨にもとづいて、地方公共団体の区分並びに地方公共団体の組織及び運営に関する事項の大綱を定め、併せて国と地方公共団体との間の基本的関係を確立することにより、地方公共団体における民主的にして能率的な行政の確保を図るとともに、地方公共団体の健全な発達を保障することを目的としています。

特別支援学校

この学校は、学校教育法にもとづき、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者または病弱者（身体虚弱者を含む。）に対して、幼稚園、小学校、中学校、高等学校に準ずる教育を行うとともに、障害による学習上または生活上の困難を克服し、自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的に設置されます。

従来、盲学校、聾学校及び養護学校といった障がい種別に分かれて行われていた障がいを有する児童・生徒に対する教育について、障がいにとらわれることなく個々のニーズに柔軟に対応した教育を実施するために、平成18年の学校教育法の改正により創設されました。

な　行

認知症ケアパス

認知症への理解の拡大や早期対応のため、認知症の生活機能障害の進行にあわせて、どのような医療・介護サービスを受けることができるのか、具体的な機関名やケア内容等を示す情報のことをいいます。

認定こども園

認定子ども園は、幼児期の教育と保育を一体的に実施する施設です。平成27年度からスタートした「子ども・子育て支援新制度」では、就学前の教育・保育を給付により提供することになり、サービスを受ける際には認定が必要になりました。

この施設では、３歳未満の保育給付と３歳以上の教育・保育給付を行います。

ネグレクト

乳幼児、高齢者、障がい者を養育すべき者が、食事や衣服等の世話を怠り、放置することをいいます。

は　行

ＰＤＣＡサイクル

継続的な業務改善を推進する手法の頭文字をとったもので、PLAN（計画）、DO（実行）、ＣＨＥＣＫ（評価）、ＡＣＴＩＯＮ（改善）の４プロセスで構成されています。

保健委員

本町では、保健委員を行政区長にお願いしています。保健委員は行政区内の各家庭へ健康診査や各種検診の開催チラシを配布しています。

母子保健推進員

母子保健推進員は、町長の委嘱を受けて行政区ごとに活動しています。子どもの健康と子育てに対する不安を保健師へ連絡するなど、家庭訪問により地域と行政のパイプ役となっています。

母子保健法

この法律は、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母子保健に関する原理を明らかにするとともに、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、医療その他の措置を講じ、もつて国民保健の向上に寄与することを目的としています。

福祉コミュニティ

地域住民の福祉の確保・向上を目的として作られた地域共同体。地域福祉の最終目標といわれており、住民参加による公私協働によって推進し、地域組織化へと発展させています。

ま　行

まち・ひと・しごと創生法

この法律は、我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためには、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進すること（以下「まち・ひと・しごと創生」という。）が重要となっていることに鑑み、まち・ひと・しごと創生について、基本理念、国等の責務、政府が講ずべきまち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための計画（以下「まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。）の作成等について定めるとともに、まち・ひと・しごと創生本部を設置することにより、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的としています。

民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、住民の生活状態を必要に応じ適切に把握し、住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行う非常勤の地方公務員です。

や　行

要援護者

ここでは、生活に困っているなど助け守ることが必要な人をさします。

養育支援訪問員

養育支援訪問員は子育て支援活動を行うボランティアです。

ら　行

老人福祉法

この法律は、高齢者の福祉に関する原理を明らかにするとともに、高齢者に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって高齢者の福祉を図ることを目的としています。

わ　行

ワンストップサービス

このサービスは、複数の行政サービスを１つの窓口で受けることができる機能のことです。これにより住民が複数の窓口に出向く手間や労力を削減する効果があります。

\\Word-server2\報告書\●計画書ひな型\令和2（2020）年度\マザーモデル（計画書デザイン）\ワード貼りつけ用ＰＮＧ\3\奥付（上）.png

小野町第２期地域福祉計画  
2021（令和３）年度～2025（令和７）年度

発行日　2021（令和３）年３月

発行者　福島県小野町健康福祉課

住　所　〒963-3492　福島県田村郡小野町新町字舘廻92

ＴＥＬ　0247-72-6934　ＦＡＸ　0247-72-3121

\\Word-server2\報告書\●計画書ひな型\令和2（2020）年度\マザーモデル（計画書デザイン）\ワード貼りつけ用ＰＮＧ\3\奥付（下）.pngホームページURL www.town.ono.fukushima.jp/